

「学力向上推進システム活用事業」の概要

新潟県教育委員会

【主な事業内容】

本事業を推進するに当たり、主として次の業務を行います。

1 Web配信集計システムによる学力診断及び授業改善

(1) 診断問題の配信

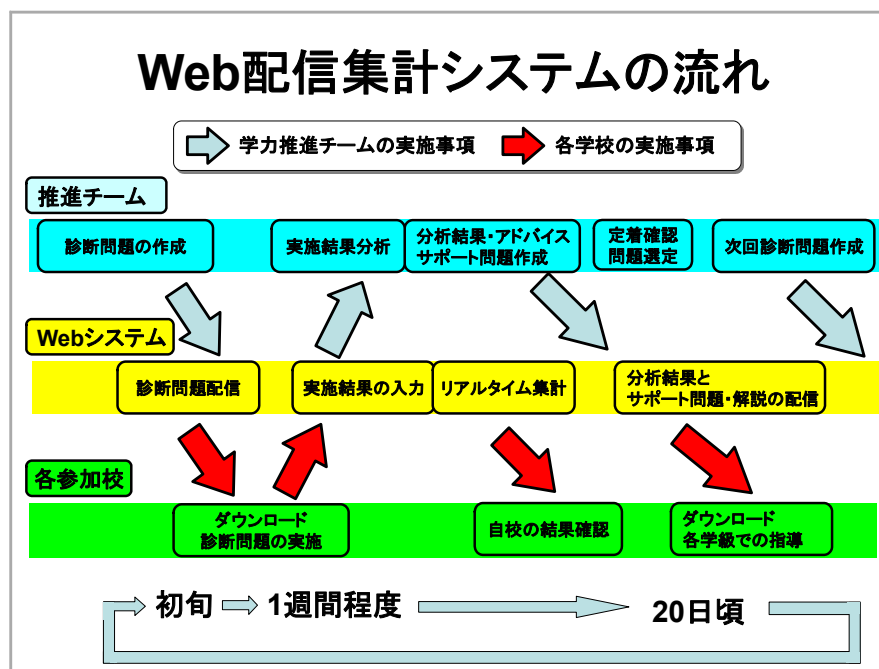
ア 対象学年は、小学校3年生から6年生、中学校1年生から3年生とします。

イ 小学校は国語・算数の2教科、中学校は国語・数学・英語の3教科とし、A4判1ページ、10問とします。

ウ 診断問題の配信は月1回、5月から3月までの10回（8月を除く）とします。

エ 各学校からの実施結果の入力を受けて分析を行い、月の中旬に解説・サポート問題を配信します。

オ 診断問題の中に、確認問題（定着状況を再度確認する）を1問含めたり、過去の全国学力・学習状況調査から出題したりすることで、学力実態の客観的な把握に努めます。



(2) 補充・発展問題の配信

ア 補充問題は、対象学年は特に設けず、通年の配信とし、利用については各学校の一任とします。主として「基礎・基本」に関して課題となる問題を配信します。

イ 発展問題は、小学校4年生から6年生、中学校1年生から3年生を対象に、

通年の配信とし、利用については各学校の一任とします。主として、「思考力・判断力・表現力」に重点を置いた問題を配信します。

(3) 過去問題の配信

ア 過去の「診断問題」「実施時の正答率を入れた解答」「解説・サポート問題」を配信します。

イ 各学校が「過去問検索機能」を使って過去問題等を有効活用し、授業改善に取り組みます。

2 市町村支援事業

(1) 学力向上パートナーシップ事業及び研修会支援事業

ア 希望する市町村に指導主事を派遣し、支援します。

イ 学力向上パートナーシップ事業の支援対象教科は、国語、算数・数学、英語のいずれか1教科とします。

ウ 支援対象期間は1年とします。

(2) 学力向上（中学校数学）対策プロジェクト

連携市町村に学力向上対策特任指導主事を派遣し、支援します。

(3) 学力向上専門監配置事業

ア 学力向上専門監6名を重点校に配置し、Web配信集計システムの有効活用を促進します。

イ 教育事務所の学力向上担当指導主事と連携し、国語、数学及び英語の学力向上を図ります。

ウ 重点地区内にあるすべての中学校の学力向上の取組を支援します。

3 広報活動

(1) 学力向上サポートたよりを発行します。

(2) 指導事例の提供を行います。

